早稲田大学環境総合研究センター（WERI）

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

第 11 回ふくしま学（楽）会

ふくしまから伝えたいこと、

知らなければいけないこと。

報告書

日　時：　2023 年 1 月 29 日 13:00-18:15

会　場：　Zoom ミーティング、福島県大熊町 Link る大熊会場

主　催：　早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

　　早稲田大学レジリエンス研究所（WRRI）

共　催：　福島県広野町

後　援：　公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

　　双葉地方町村会

　　早稲田大学アジア太平洋研究センター（WIAPS）

　　早稲田大学環境総合研究センター（WERI）

2023 年 3 月 24 日

【参加者数:124 人】

＜プログラム＞
総合司会:阿部加奈子（福島県広野町役場）

【開会挨拶】 13:00-13:15
吉田 淳(福島県大熊町・町長)
遠藤 智(福島県広野町・町長)
中嶋聖雄(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・研究科長、早稲田大学アジア太平洋研究センター・所長)
小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・研究科長、早稲田大学環境総合研究センター・所長)

【パネル「創造的復興とは何か?:福島浜通りで働くということ」】 13:20-15:20
報告 1：「創造的復興と福島浜通りで働くということ」
高橋洋充(福島県立福島東高等学校・教諭、浪江町出身)
報告 2：「福島で働くということ、事業を行うということ」
遠藤秀文(株式会社ふたば社長、富岡町)
鈴木彩香(株式会社ふたば社員、北海道出身)
細川順一郎(とみおかワインドメーヌ・総括リーダー、山梨県から移住)
報告 3：「なぜ海洋放出に反対運動が起こるのか?: 創造的復興を考える」
佐藤志保(ふたば未来学高等学校 2 年・未来創造探究ゼミ)
討論者：木村紀夫(大熊未来塾、大熊町)
木全洋一郎(国際協力機構 JICA 北海道(帯広)・代表)
島田 剛(明治大学・准教授、創造的復興研究会・経済班主査)
辻 岳史(国立環境研究所福島拠点・主任研究員、創造的復興研究会・社会班主査)

（休憩:15:20-15:30）

【グループ討論】 15:30-16:40
6 グループ・司会
朱　鈺（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程）
松川希映（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士課程）
高垣慶太（早稲田大学社会科学部 2 年）
永井 敦（早稲田大学先進理工学部 4 年）
横山景一（早稲田大学文化構想学部 3 年）
豊澤多聞（早稲田大学文化構想学部 3 年）

【総括セッション:グループ報告と総合討論】 16:50-17:50
司　会：菅波香織（未来会議事務局長・弁護士、いわき市）
討論者:
横山和毅（カタリバ、ふたば未来学園、広野町）（グループ討論・報告）

南郷市兵（ふたば未来学園・副校長、広野町）（グループ討論・報告）
高橋洋充（福島県立福島東高等学校・教諭、浪江町出身）（グループ討論・報告）
遠藤秀文（株式会社ふたば社長、富岡町）
鈴木彩香（株式会社ふたば社員、北海道出身）
細川順一郎（とみおかワインドメーヌ・総括リーダー）
佐藤志保（ふたば未来学園高等学校 2 年）
木村紀夫（大熊未来塾、大熊町）
木全洋一郎（国際協力機構 JICA 北海道（帯広）・代表）（グループ討論・報告）
島田　剛（明治大学・准教授）（グループ討論・報告）
辻　岳史（国立環境研究所福島拠点・主任研究員）（グループ討論・報告）

【閉会挨拶】 17:50-18:15
松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・センター長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授）

パネル「創造的復興とは何か：福島浜通りで働くということ」

【報告】
（報告内容については、報告資料をご参照ください）

報告 1 「創造的復興と福島浜通りで働くということ」
高橋洋充(福島県立福島東高等学校・教諭、浪江町出身)

報告 2 「福島で働くということ、事業を行うということ」
遠藤秀文(株式会社ふたば社長、富岡町)
鈴木彩香(株式会社ふたば社員、北海道出身)
細川順一郎(とみおかワインドメーヌ・総括リーダー、山梨県から移住)

報告 3 「なぜ海洋放出に反対運動が起こるのか?: 創造的復興を考える」
佐藤志保(ふたば未来学高等学校 2 年・未来創造探究ゼミ)

【討論】
討論者：木村紀夫(大熊未来塾、大熊町)
木全洋一郎(国際協力機構 JICA 北海道(帯広)・代表)
島田 剛(明治大学・准教授、創造的復興研究会・経済班主査)
辻 岳史(国立環境研究所福島拠点・主任研究員、創造的復興研究会・社会班主査)

木村： 現在自分の活動について話したい。私は大熊町出身で、57 歳だ。一旦、関東圏の大学に進学したが、大学を中退して各地を旅しながら仕事をし、28 歳で地元に戻った。それから家族ができて、子供 2 人も授かって、幸せな生活を送っていた。45 歳で震災に遭った。津波で家族 3 人が犠牲になり、さらに、原発事故で避難せざるを得なく、家族の捜索ができなった。私は震災の翌年から長野県に避難し、そこで 7 年間生活した。その間に大熊町に通って捜索活動をし、次女の遺骨の発見には 5 年 9 カ月もかかった。いまだに遺骨の全てはまだ見つかっていなく、定期的に捜索活動を行っている。捜索活動以外、2020 年春に「大熊未来塾」という伝承活動の団体を立ち上げた。自分の経験を人々に伝えることで、千年後の災害時にも命を守る、千年後も人の豊かな営みが続いていくことを目指して活動している。

伝承活動は 5 つの方法でしている。①大熊町を案内しながら、自分の経験を聞いていただく。②依頼先に出向いて講演する。2020 年以来、オンラインの講演も試み、大熊町から発信している。特に、小中学生などの 15 歳以下の子供が入れない場所からの配信もした。④文字での伝承として、機関誌「SoIL」を定期的に発行している。⑤「原子力災害考証館 furusato」というアーカイブ施設で次女の遺品を展示させてもらっている。

昨年から社会問題を抱えてる他地域への視察もしている。福島を他の地域に知っていただくと同時に、他の地域のことを全然知らなかったと感じた。自分の話を聞いてもらうと同時に、他の地域の話も聞いて勉強しなくてはならない。そのため、他地域の視察を行っている。

なぜ伝承が必要なのか。自分は大熊町で本当に持続可能な未来を考える場を作りたいと思う。未来を考える上で、大熊町が学びの場にもなるだろう。福島県内は、伝承活動に力があまり入れられてないと感じる。自分の経験の上で未来を考えることは、選択肢の 1 つとして必要だと思う。この考えをもとに、今も伝承活動を続けている。

木全： 2019 年から去年の 3 月まで、私は JICA から岩手県の陸前高田市に出向し、商政課の課長として地域産品のブランド化や企業誘致支援をしていた。それまではハード面が中心の復興をしてきたが、ようやくソフト面の賑わいづくりの事業を始めるところにコロナが来た。

福島浜通り地域と岩手県の陸前高田市は違うところが多いが、エンパシーの重要さは共通すると考えている。JICA 職員の私がよそ者として災害復興地域に入った。よそ者の役割として、よく言われる「地域に新しい風を吹き込む」ということに対しては、疑問に思っている。もちろん、よそ者が持つ違う視点やネットワーク、発想、行動力などが大事だと思うが、やはりそれだけでは足りず、そこに地域の価値、文化、資源、関係性を掛け合わせないと新しい可能性が生まれない。

創造的復興とは何かという話題が出たが、創造するのは新しいものだけではなく、あえて「変わらないものを創る」ということも重要だ。陸前高田市は津波で壊滅的な被害を受け、今、土地が 12.5 メートルかさ上げされている。自分の町は 12.5 メートル下にあるという住民の方もたくさんいる。12.5 メートルもかさ上げすると、町の風景が全く変わり、瞬間的に自分がどこにいるかわからなくなる。そこで、新しいものだけではなく、あえて震災前を思い起こさせるものも作っている。

この意味で、地域開発や地方創生の考え方も変わらざるを得ない。JICA は途上国の地域づくりで、必ず課題分析をする。福島や岩手でも、震災当初は外のコンサルタントがやってきて、こうした地域の課題の整理をたくさんやってきた。こういう課題解決を目指すプロジェクトでは、課題解決のためによそ者が地域の「支援」をする発想になりがちである。しかし、支援である以上、自分事にはならない。今、本当に求められるのは、地域が持つ価値や今後の可能性などに共感し、「協働する」ことである。これは、現場の靴を履いて感じたことである。

課題を分析して、目的を設定し、その目的のためにプロジェクトを実施するという手順は間違いではないが、それは期間限定のプロジェクトである。住民は 30 年、40 年とその地域で暮らしていく。そう

考えると、目的を前提とした事業だけでなく、人の信頼のほうが重要である。陸前高田市にいたとき、地元の事業者の方に「ここでは何のためにやるかよりも、誰とやるかの方が大事だ」と言われた。他人の靴を履くには、それだけ信頼関係があること一番大事なことである。

島田: 本日の報告を聞いて、人によってふるさとのイメージが似ている部分もあれば違う部分もあると感じた。高橋さんは地域の歴史文化を大切にしたい。遠藤さんたちは新しいものを作り出し、それを海外にも展開したい。佐藤さんが情報の決定権の差、知識の差の存在を指摘し、好きでいられる地域を作りたいと話した。その中で、ふるさととは何かは、福島だけでは規定できない問題だろうと思う。

この点について 2 つの方向性がある。都市、特に首都圏と今後も強い関わりを持ちながらふるさとを作るか、別な地域経済を立てるかという 2 つの方向性である。どれを選ぶかが非常に重要である。補助金や税優遇の財政政策によって、経済的に潤うことが果たして「創造的復興」と言えるのか。

地域の皆さんは地元の人が口下手だと言っていたが、本当にそうなのか。実際に、首都圏との権力の格差で、自分の意見が十分反映されていないということなのではないかと思う。そのため、権力の格差の中で、経済的に成長してもモヤモヤ感がなくならない。もともと、経済の格差、権力の格差があったことから原発を誘致した。こういう格差をなくさないと課題は根本的に解決しない。なお、原子力のような高度な専門性のある問題は、専門知識の差と情報の非対称性が存在する。
首都圏はやはり無関心になってきている。よそ者の私ができるのは、福島の問題を考える教育である。

地域の未来像を考える時に、3 つの要点がある。①いろいろなふるさと感が共存する。以前、神戸でも阪神淡路大震災からの復興において「何が神戸か」の討論をしたが、なかなか意見が一致しなかった。しかし、一致しなくて良かったと今は思っている。多様な価値観が共存することが良い。②新たな格差を生み出さないように、ある程度オルタナティブな、都市から自立した経済を構築する。これから日本は人口が減っていくので、復興は元に戻るより、むしろ別の未来を見出したらいい。③格差の是正。福島だけでなく、地方にある程度は首都圏と対等になれるような経済的、政治的な力をつける必要がある。

辻：これまで人文系の観点から、津波の被災地などで自治体と住民とのコミュニケーションに着目して研究してきた。2017 年に福島に来て、復興政策や環境政策をめぐって、住民参加の促進を主な関心課題としている。

高橋さんが言った地域の歴史、文化、伝統へのリスペクト、エンパシーが重要であるということに共感している。今、私はリサーチセンターの創造的復興研究会で、双葉町と大熊町の住民参加について調査研究をしている。文化は伝統文化だけでなく、政治文化/行政文化もある。長い歴史の中で、行政文化の重要な部分として、地域は行政と住民との関係が作られてきた。原発事故前、大熊町と双葉町の住民と行政との関係をはじめとした行政文化に非常に興味を持っている。

大熊町と双葉町は 1F の立地地域で、ともに原発事故によって全町避難をした。しかし驚くべきことに、隣り合っている二町は住民参加、行政と住民とのコミュニケーションの進め方がかなり異なる。例えば、双葉町は 1980 年代に総合計画の制定で、住民をたくさん集め、100 人委員会を立ち上げ、町づくりに関する対話の場づくりを行っていた。原発事故前はこの地域でどのように対話の場づくりを進めていたのか、これが重要なポイントである。

福島浜通りで働く人の伴走者としての行政、地方自治体行政の役割は何かを問いたい。浜通り地域の自治体は、事故以前、電源立地地域対策交付金を使って公共施設を投資し、農業、商業に補助金を出したりしていて、それによって雇用創出、産業支援をしていた。原発事故の後、大熊町も双葉町も数百億の豊かな財政基金を持っている。ただ、これから新たに地域に来る人たちに対し、従来通りの産業支援の方法で対応できるのだろうか。つまり、従来の建設業や電気産業でなく、それ以外の新しい産業の担

い手がこの地域で現れた時、行政は何ができるのだろうか。このことを、今後、考え続けたい。

【質疑と討論】

阿部:高橋さんからいただいた 3 つの視点に基づき、話を伺いたい。地域の歴史・文化・伝統に対するリスペクトとエンパシーが重要だと指摘されていたが、実際に木全さんが陸前高田に入り、信頼関係をどういう形で構築したのか。何か難しい点があったのか。

木全:市役所の商政課の課長であったが、着任当初は自分が外から来ていることから、自分が持つネットワークも活かして、何か野心的な、新たな取り組みをしようとした。陸前高田を含めた多くの震災復興ボランティアの中から社会的起業などの新しいことをチャレンジする人がいるので、そうした人たちと協力して新しいことをしたいと考えていた。しかし、地元事業者の中には外からの力が必要だと思う人もいれば、陸前高田らしさがなくなると心配する人もいた。その中で、市役所の課長としてどのようなポジションとれば良いのかが難しかった。自分が外から来たからこそ、試されている感もあった。自分は役所の属していながら、個人として、陸前高田の魅力について被災事業者と話すことで、彼らの地域への思い、被災事業者の思いに耳を傾けていた。地域の事業者からは、「人が出て行かないまちづくりより、一旦まちをはなれても帰ってきたと思えるまちにしたい」という話しを聞いた。

陸前高田を盛り上げたいと思っている有志を繋げたい。陸前高田は名古屋と縁があり、同じ思いを持つ名古屋の市役所や事業者と繋ごうと努めた。一緒にアイディアを提案し、地元事業者も「この人ならやれる」という信頼を少しずつ獲得できたように思う。今は市役所の課長を退任し外にいるが、地元の人々を支援するというより、一緒に何かしたいと陸前高田に時々戻って話している。

阿部: 木村さんは多くの方と交流を持ち、ボランティアとして受け入れている。上手に共存していくことについて考えを伺いたい。

木村: 今している伝承活動はなかなか規模は広がらないが、共感して集まってくれる人は少なくない。そういった協力が非常にありがたい。福島県内で語りたくても語れない人はたくさんいて、大事な話なのに表に出しづらい状況がある。そういう話を語る機会を作ることが重要である。

大熊町内で活動している町民のみなんさんは、自分たちの先輩である。話を聞くと、「昔は良かった」、「原発が来る前の生活でも楽しくて幸せだった」という話をよく聞く。生き方、経済も含めたいろいろな形の共存が必要である。

大熊町に移住し活動されている若者も多い。それは非常に大事だが、今は不便かもしれないが、昔の自分たちのシンプルな生き方も一つの経済の形だと考える。その部分も受けいれられるような「復興」があればいい。

阿部: 細川さんは外から移住をされきた方である。今、富岡で働かれていて、移住者にとって難しかった点などがあるか。

細川: 今、民間主導で新しい取り組みを立ち上げようと頑張っているが、やはり民間だけでなく、町とも手を繋ぎ、進めるのが良いと思っている。行政はスピード感がない仕事をすることが多い。一方、民間は利益体であるがゆえにスピード感が求められる。そういったところで、官民のタイムラグが起き、思い通りにいかないと感じている。

私は移住を 2 回経験した。最初は静岡県から山梨県に移住したが、大きな失敗があった。他の移住者の状況をみたら、移住者に対して「やさしくない、フォローアップが足りない・情報がない」と感じる。移住する際に潤沢なサービスを用意していると役場側からは言われるが、移住側からすると全然手厚いものではない。結局、移住者自身で開拓せざるを得ない。これはどの地域でもあり得る話であり、移住のハードルである。民間と行政が意見を出し合う際に、行政側があまり話を聞いてくれない部分もあると思うが、民間も知恵を絞って生き抜く術を用意した方が良いと考えている。

阿部：移住助成金等で移住しても定住しないという問題が存在する。富岡町に移住した鈴木さんに伺いたいが、どういう対策があれば定住してもらえるか。

鈴木：実は富岡町ではなくいわき市に住んでいて、富岡町には定住していない人間である。少し事情があり、いわき市に引っ越すことになった。定住してもらうには、まず暮らすための最低限の設備整備が必要になる。個人としては、ここで暮らしたいと感じるには賑わいの雰囲気が大事だと思う。現在住んでいる四ツ倉には、ワンダーファームがあり、時々そこのイベントに参加する。イベントではキッチンカーなどが出て、子どもたちが遊んでいる風景は富岡町ではなかなか見られないものである。私は仕事として「まちづくり」に関わっているため、住み続けたいと思わせる雰囲気を実現したいと考えている。

阿部：佐藤さんは発表で「自分の住む地域を好きでいられる社会」との話があったが、それはどういう社会か詳しく伺いたい。

佐藤：それは、みんなの顔がわかり、繋がりが感じられる社会だと思う。自分の町に居心地の悪さは感じていないが、少し足りない部分と言えば、田舎特有の他人に干渉しすぎるところや、他人に干渉するが変なところで淡泊になるところだ。そういう雰囲気を変えたい。

阿部：遠藤さんから、行政と町民が合意形成をすることが必要だという話があった。その「合意形成」に関して詳しく伺いたい。

遠藤：この地域では大きな事業が動いており、海洋放出など課題が山積する中で、意思決定プロセスに住民の考えや思いを集約したり、重ねたりするところが不足していると感じる。いつの間にか何かができていたなどということが多く、突然、そうした発表がされている。意思決定プロセスに住民を効果的に巻き込んでいない。国の予算が前提となってしまい、本当に住民に必要なものが何かを自分たちで考える前に決まってしまっているように感じる。

震災から 12 年経ったが、地域社会が決定プロセスにどのように、どこまで参加するかが非常に大事である。当社は、駅前の地域再生のプロジェクを実施する際、少ない予算であったが、住民を中心に据えて、行政をオブザーバーにする形で進めた。

阿部：今の遠藤さんの発言について、、辻さんにご意見をいただきたい。

辻：遠藤さんの話は、行政に関わっている方々が実感しているだろう。外から見れば、行政が復興事業を進める際、住民の声を聞かずに事業を進める担当者は少ないと思う。この難しさの背景として、復興予算や補助金等、事業の実施を発表すると、スケジュールが決まり、民間側がこれをやりたい、ゆっくり考えたいとしても、スケジュールを決定する権限がないため、官民のタイムラグが出てしまう。その

ため、住民がゆっくり考えたいのに事業が先に実施されてしまうことになるが、行政は事業をスケジュール通りに進めなければいけないプレッシャーがかかっている。この時期までに、議会の決定をしなければいけない等の流れを逆算したときに、住民との対話の場を設けることに限界がある。

予算や補助金でまちづくりを考える時、民間の思いや希望をまず把握し、その上で行政は何のサポートができるか考えるべきだ。そのための仕組み設計や技術はいろいろありえると思うが、まず根本としてそういう観点が必要である。

阿部: 島田さんは産業経済を研究をしているが、髙橋さんの 3 つ目の論点「創造的復興とは、帰還を選択できない元住民も誇りをもって語れる地域を創ること」についてご意見を伺いたい。

島田: どういう基準で産業が復興したと言えるのか、そこにかなりギャップがある。浜通り地域の行政があまり権限を持っておらず、東京に産業復興の経済政策をありき形で決められてしまう。そこでタイムラグが起き、様々な課題に繋がる。日本の行政組織はこの 10 年ぐらいでトップダウンがきつくなったと感じている。このような状況下で、いかに現場にフリーハンドを渡し、合意形成で住民の声を反映させるかが課題である。

髙橋: 「蟻の目」と「鳥の目」の視点の両方を大切にしたい。例えば、全体の経済を話すときは「鳥の目」で見て考える。「蟻の目」は、全ての身近な人たちからヒントを得て考えたものである。報告で、括弧に「父母の背中を見て、そう思う」を根拠として書いたが、文字化するときにかなり悩み、その言葉を選んだ。地域住民とコミュニケーションするための手法は教科書で学ぶことはできない。父母、祖父母の背中を見て学ぶのだ。皆さんには実際に地域へ来てほしい、そしてどの家庭でもどの人でもいいから、行って話して欲しいと思う。

暴力性については、言葉遣いにいくら気をつけても、人を傷つけることはある。しかし、目の前にいたら、「ごめん、間違った」と謝ることができる。これからも「対話の場」を作り続けたい。しかし、12 年経った今はまだ「創造的復興とは何か」がわかっていない。時間が経つと状況は変ることから、仕切り直して、場を考え直す時期になったと考える。

総括セッション:グループ報告と総合討論

司　会：菅波香織（未来会議事務局長、弁護士、1F 廃炉の先研究会）
討論者：横山和毅（カタリバ、ふたば未来学園、広野町）
南郷市兵（ふたば未来学園・副校長、広野町）
高橋洋充（福島県立福島東高等学校・教諭、浪江町出身）
遠藤秀文（株式会社ふたば社長、富岡町）
鈴木彩香（株式会社ふたば社員、北海道出身）
細川順一郎（とみおかワインドメーヌ・総括リーダー）
佐藤志保（ふたば未来学園高等学校 2 年）
木村紀夫（大熊未来塾、大熊町）
木全洋一郎（国際協力機構 JICA 北海道（帯広）・代表）
島田　剛（明治大学・准教授）（グループ討論・報告）
辻　岳史（国立環境研究所福島拠点・主任研究員）

【グループ報告】
A グループ
横山: 地元の方とよそ者がどう結びつくかがグループ討論でメインの話題になった。また、よそ者と地元の人が考えていることや、長く地元に住んでいる人と最近移住してきた人は、時間軸が違うので、無

理やりに結びつけても、なかなかうまくいかない部分がある。理解しあうという前提が大事である。

地域で活動を進める際に、文化を作ることに着目することが大事である。その中で、地元の方が気づいていない価値や課題がよそ者の目で発見されるかもしれない。NPO の職員として、私はよそ者感がある。「中」と「外」は、地域の中と外だけではなく、分野や領域も含める。そういう意味で、様々な方が越境していると思う。地域の中と外に単純化できない。

個人的には、構造をどう脱却するかが最も心に残った話だった。それは確かに難しいが、子供や若者と長く関わっている中で、子供と若者の価値観が速く変化していると感じている。2000 年代頃、キャリア教育という言葉が学校で叫ばれていた。自分のしたいことは何かを悩む子供が多かった。最近、したいことをするだけならかっこいいと思う子供が多い。自分のしたいことだけをする人がちょっとわがままなように見えるが、自分が地域と社会に何を貢献できるかを求める若者が増えた気がする。多分、人の価値観は社会の構造より先に変化すると思う。今日の話を聞いて、今はまさに過渡期なのではと思った。

B グループ

南郷: B グループで主に 3 つの話題を議論した。1 つ目は、好きと思える社会、誇りを持って語れる地域を作ること。100 年後の賑わいを作るという言葉のように、次世代に繋ぐような大事な仕事である。その際には、行政主体の復興と住民主体の復興を連携することが重要である。

2 つ目、ワインをはじめとした創造的復興の話はいつも勇気を与えてくれる。一方、複雑な問題を抱え、孤独に避難されている方やこの場に来れない方も多い。これらの方たちにどのように繋げて橋をかけるか、地域復興と一人ひとりの幸せの間にどのように橋をかけるのかが悩ましい。

3 つ目、創造的復興を実現するプロセスについて、高橋さんの「参画なき変化は住民の諦めを生む」という話が重要だ。一方で参画の場はふくしま学（楽）会をはじめ、毎週、毎日のようにどこかで開かれていると思うが、災害公営住宅で日々懸命に復興に向けて歩く住民はここに参画することが難しい。どのようにより多くの参画や対話の機会を作るかが課題になる。例えば、お祭りやマルシェ、アートフェスティバルなどが必要だろう。

今日は避難指示解除後、初めて電車で大野駅へ降り立って車で送ってもらってここに来た。一気に解体も進み、一面の部屋が広がる中を車で走りながら、昔の哲学者が言ったように、未来が良くなる実感が持たなければ何ものもうまれない。住民一人ひとりがその実感を持って、それこそが住民主体の復興と行政主体の復興の効果が出る鍵だと思う。

C グループ

高橋: C グループは創造的復興について議論した。創造的復興に関するそれぞれの思い、例えば、ある方が大リーグの球場を建てるような感じだと表現をしてくれて、わかりやすくなった。難しいことを議論する時に、わかりやすいイメージがあるのは有効だ。これからの対話で、僕もそのような言葉を活用したい。

原子力災害をきちんと定義しなければならないという意見が出た。特に今、僕は高校 2 年生の担任をして、彼らは被災当時まだ幼く、覚えていない世代である。だからこそ、記憶伝承は今がチャンスだと思う。

去年 12 月に突然始まった原子力政策の大転換がまだ尾を引いている。これからの対話・学びは、その政策の転換を考慮する必要があると考える。

D グループ

木全: 3 つのキーワードを話したい。一つは「復興？」である。復興と言えば、元に戻すか、新しいものを作るか、そのバランスをどう取るかわからない。何か目に見える形で将来に繋がっていく事業であるのなら、あえて復興という言葉の代わりに、「REBORN」（再生）という大まかの言葉の方が合うのではないか。「復興」がどこから押し付けられて独り歩きしているような感じがあるので、もう少し関係者自身の言葉で考えても良いのではと思う。

2 つ目が、「意思決定とスピード」。住民の意見が聞かれないまま復興がどんどん進んでしまっている。知らないうちに流れてしまうスピード感。一方で、岩手とは宮城に比べれば相対的に復興のスピードは遅い。陸前高田市は岩手県の中で最もスピードが遅いと言われているが、ここほど住民と対話したまちづくりをしたところはないとも言われている。住民と対話をすればするほど、住民がすぐ決定できないので遅れてしまうことが多い。住民の声を拾うのが難しく、土地の嵩上げが始まったのも震災から 3 年後であった。合意とスピードをどう考えるか、それは福島でも求められている。住民の意見を把握して政策で反映させるのが必要である。

3 つ目のキーワードは「人のネットワーク」。今日の報告で私は人と人とのご縁が事業の始まりだったと言った。細川さんから、人のネットワークを構築するのに、一人で“酒場放浪記”をしているとの話があった。また、中央大学の大学生がグループで訪問した後に、何ができるかと葛藤し、その後 1 人でもう一回地域を訪れて、音声ガイドツアーのアイディアをあげ、住民のところに録音して回っていた。貢献より、何かに関わり続けることで自分が変わる、考えるきっかけになるかもしれない。

最後に私自身の感想として、岩手県陸前高田市と福島では復興の違いもあれば、共通点もある。一番大きな違いは、福島の場合、津波と原発事故で多くの人が地域外での生活を余儀なくされたこと。それゆえ、住民合意に達することが難しい。私はまだ解決策がわからない。共通点は、人と人との繋がり。この人とこれをしたいというワクワク感が将来を創る。地域内外は別にして、次の地域を担っていく人材育成の可能性がそこに潜んでいる。

E グループ

島田：第一に、浜通りの地域では復興のキーワードがない。例えば、広島は平和をキーワードにしている。キーワードがないと幹がない。第二は、観光開発。中間貯蔵施設や時間が止まったような町並など、それを観光資源に使ったらどうか。第三は、行政との関係。観光開発を進めるにあたって、住民を除外

して決定してはいけない。例えば、大熊町の図書館の解体や、原子力政策転換など、決定が常に知らないうちにされてしまう。そのため、住民参加の促進が重要である。

首都圏で行われる政策に対し、首都圏の人間は当然責任がある。自分は何ができるのかを考えないといけない。

F グループ

辻：F グループでは、福島に関心を持っているが、知識が不足すればどう関わっていればいいかについて議論した。関わり方として対話の姿勢が重要である。いろいろな立場の人が近くにいて、同じ課題について悩んで、共感するような姿勢が大事であり、議論の内容をまとめて発信する必要も生じるかもしれない。「エンパシー」の大事さに一度立ち返りたい。

今日の話では、地域を好きになるような気持ちがキーワードとして提起された。災害が起こった直後、気持ちの問題を発信するのは気が引けるかもしれない。今気持ちの問題で多様な声を拾い上げる対話の場が必要である。

【総合討論】

菅波: 創造的復興について多様な議論の切り口が出た。私は三つの点に関心がある。(1) 創造的復興の最終目的は何か。(2) 意思決定に参画すべき人は誰か。(3) 合意形成までのプロセスのあり方。

高橋さんの話のように、歴史文化を大事にすることと、今離れている元住民へのリスペクトが印象的だった。南郷さんの「一人ひとりの幸せと町の復興の折り合い」の話、辻さんの誇りを持つという内面的な視点もある。誰が意思決定に参画しすべきかを考えると、元の住民や、離れて暮らしている住民、今住んでいる住民、移住してきた住民はそれぞれどう関わるのか。日本の憲法に基づく住民自治は、住民票を移したら住民として当然扱われるが、東日本大震災の原子力災害の後、そこがいろいろな配慮がある中で難しい部分がある。特に住んでいない方、および外から来た人の意思決定への関わり方を考える必要がある。

遠藤: 世界でもここしか経験していない複合災害の重みを再認識する必要がある。この地域のキーワードが定まれば世界への発信力がある。今の復興はバラバラで、みんなに束ねる幹がない。

開発の際は、古いものと新しいものを融合させるのが必要だ。よそ者の視点を活用し、元住民もそれを受けとめて、一緒にゼロからのまちづくりを実現する。そのような数十年後に語り合えるような形にできたらいいと思う。

鈴木: F グループの討論に参加した。移住者、または福島に関わり始めて年数が浅い人が多かったグループで、自分たちが何を言えばいいのか、地元の人に対してその意見が傷つけないように考えていた。学生時代にインターンで初めて福島に訪れた時、現地の方が外から来た学生の新鮮な意見を求めていた。その時にしか感じられない意見と気持ちがあるが、怖かって意見を言えない時も多かった。今思えば、その時の意見を大事にし、多様な価値観が混ざり合って、創造的復興に繋がるのではないかと考える。

細川: 遠藤さんのような「身を挺して復興」という言葉を実践する人がいるからこそ、よそ者の自分のスキルを生かすことができて、この地域で一緒に何かをやりたいと思った。この地域は、多様な人の意見がないと前進できないと思う。酒場で地元住民と会話をしたら、よそ者はよそ者の価値があり、地元住民と仲良くするのが大事だと感じた。

木村: E グループで観光というキーワードが出た。観光地化に抵抗感がある住民が結構いるから、難しさがある。ただし、伝承というキーワードであれば、価値がある場所に変わるだろう。例えば、ここしか見られない中間貯蔵施設のエリアを見学するのが面白いと思う。

震災前と今のあり方はほぼ同じ方向に向いている気がする。別な方向もあったほうがいいと思う。まちづくりのあり方の一つとして、極端な話でいえば、生活の全てが賄えるような経済を発展する。中間貯蔵施設のエリアを、複合災害の経験と記憶を伝える場所に作る。また、若い人が関わってくれるのも大事である。

佐藤: 復興と言えば被災地のイメージを思い浮かべる。「復興」より、「再生」を言うと、ある種の普遍性が見出される。ここに多い人が集まって、海洋放出や原子力問題、震災の問題に加え、地域再生を学ぶ場にもなったらいい。そこから人々の繋がりが生まれる。県内に格差があり、閉塞的な場所が多い。そういうところの人々がお互いに繋がりを持っていれば、被災地だけではなく、より広い範囲で復興が実現されると思う。それゆえ、創造的復興と言えば、仲間意識のようなものを持つことが重要だと考える。

辻: 菅波さんの創造的復興のあり方と意思決定に誰が参加するかという話について、基本的に、地域で

物事の意思決定の体制は、災害が起こる前の町づくりに参画する人たちの構成で定着している。災害が起こると、新しく復興に関与してくる人や移住してくる人、避難をして地域からいなくなる人もいる。誰が復興に参画すべきことは、改めてその問いを地域の全体で共有するプロセスが重要だと思う。

島田: 木村さんの「観光地化」のコメントを聞いて、観光地化されると見せるものになってしまうという懸念があったが、良い観光開発の仕方をすると、自分たちの文化や歴史をまとめる機会になり、人とも繋がると思った。どのような町を作るか、どういうものを見せるか、良い観光開発のために考える必要がある。

木全: 「創造的復興」の「創造的」とは何かを考えたい。一言で言うと、経験を財産価値として共有する思いのある地域を作ること。3 つのポイントがある：（1）震災の経験と震災前の経験を財産価値にする。（2）自分が持つビジョンを人と共有し、それによって地域を作る。（3）経験を財産価値にしたビジョンを共有するとメッセージが出る。そのメッセージ性を社会的に発信すると、そのメッセージに共感した地域と繋がる社会ができてくる。

高橋: 佐藤さんが処理水の海洋放出について自分の意見を自分の頭を動かして発表してくれた。この段に上がっている大人たちは、それぞれの立場を持っているから、この場で積極的に自分の立場を言えない人たちばかりである。僕も教育の現場で、一番気がついていることは、子供の口を使って大人の意見を言わせないこと。例えば、僕の学校では、経産省のトリチウムと処理水に関する出前講座、および漁師さんとの対話活動があった。学ぶ前、漁師さんの話を聞いた後、経産省の話を聞いた後、3 回アンケートしたら、子供は毎回意見が変わった。子供は学べば変わる、大人になっても学ぶと変わることがあるが、立場で言えなくなる。立場を超えて議論することに加え、多様な立場の人に学校現場に来てもらい、子供に大きな刺激を与えてほしい。

南郷: システムに過剰に組み込まれた形の社会の中で、学ぶことによって市民の立場を取り戻すことが重要である。ふくしま学（楽）会は、若者やよそ者、アーティストのような新鮮な風を持ち込んでくれる人と、地域の伝統や文化に深く根ざした人、アカデミアの方々を構成する探究の共同体として、非常に重要であり、これからも開催し続けるよう期待している。

横山: 今日は創造的復興のプロセスについて多く議論した。そのプロセス自体が創造的なものであるはずことが学ばされた。その中で、他者と結びつき、背景を乗り越えて協働することが大事である。僕は教育の人間として、学びを考えるのが仕事である。学習論では、学ぶ時に他者がいないと成り立たないとされる。他者と結び付くことで自分の価値観が揺さぶられ、葛藤が起きて、学ぶことが起きる。私にとって他者が誰なのかを見つめ直したい。

閉会挨拶

松岡　俊二（早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター・センター長）

第 11 回ふくしま学（楽）会の閉会にあたり、私自身が、日本の社会科学者として 12 年間取り組んできた福島の復興と廃炉の研究への想いも含め、Closing Address を行います。

2011 年 3 月 11 日、廃棄物問題を調査する JICA ミッションの一員として滞在していたインド洋の島国スリランカの BBC 国際放送でみた仙台平野を流れる真っ黒な大津波の映像は衝撃でした。しかしそれにも増して、翌日の 3 月 12 日夜に、滞在先のキャンディ市のホテルのテレビで観た福島第一原子力発電所 1 号機の爆発映像には、とても大きな衝撃を受けました。世界の環境問題の研究だけでなく、これからは日本社会の問題、とりわけ 1F 事故や災害復興の研究に取り組もうと決意しました。2011 年 3 月末から福島の復興と廃炉の研究を始めて、まもなく 12 年になります。

福島の復興と廃炉の研究を始めて、しばらくしてから繰り返しみる夢があります。夢は Dream ではな

く、Nightmare 悪夢です。どこか外国のホテルに滞在し、街で仕事をすませてホテルに帰ろうとするのですが、ホテルへ戻る道が分からない、どのバスに乗れば良いのか分からない、i-Phone も機能しない、周りの人に聞いても誰もそのホテルを知らない、そのうちに日が暮れてきて途方に暮れ、冷や汗を流して目が醒める。

最近は慣れてきて「あ、またこの夢を見ているのだな」と分かりながらも、夢の中で途方に暮れ、冷や汗を流しています。福島の復興と廃炉のゴールやそこに至る経路が、いくら考えても良く分からないことが悪夢の原因だということは、最初から分かっていました。数年前までは、悪夢をみるのが嫌で、また社会科学者として福島以外にやりたい研究テーマが幾つもあるので、福島から足を洗うことを何度も考えました。

しかし、いろいろと悩みながら研究を続けていく中で、次第にはっきり見えてきたことがあります。それは、福島の問題は日本社会の問題であり、日本社会の問題は福島の問題であるということです。たとえ、福島研究から足を洗っても、日本社会の問題が変わらない限り、私の社会科学者としての悪夢は続きます。悪夢を鎮めるためには、日本社会の問題と福島の問題に正面から向き合い、腰を据えて研究し、解決策を考えていくしかないのです。

この 12 年間、時として壁に阻まれながら悩みながら研究を続け、ようやく辿り着いた仮説が、科学と政治と社会の協働による「対話の場」=「学びの場」を創るというアプローチです。また、「場」を有効に機能させる境界知作業者やエンパシー能力や 2.5 人称の重要性です。日本社会が「失われた 30 年」を招いた原因の一つは、実のところ、「対話の場」＝「学びの場」づくりを日本社会が怠り、「場」に不可欠な境界知作業者の育成に真剣に取り組まなかったことにあると考えます。さらに言えば、こうした「対話の場」＝「学びの場」づくりが日本社会の中で今後も進まなければ、「失われた 30 年」は「失われた 40 年」になります。

ひるがえって世界を見ると、我々が直面する現代の社会的課題の本質を、アルヴィン・ワインバーグはトランス・サイエンス的課題、科学を超えた課題、技術的アプローチを超えた課題と定義し、リッテルとウェッバーは「厄介な問題（Wicked Problems）」、最適解のない問題として分析した革新的な研究成果を発表しています。また、こうした「厄介な問題」への実際の具体的なアプローチとして、フランスの公開討論国家委員会（CNDP）やイギリスは気候市民会議（Climate Assembly）といった、参加や熟議に基づく科学と政治と社会の協働による「対話の場」＝「学びの場」づくりへの飽くなき挑戦と努力を続けています。彼らはこれを Democratic Innovation、民主主義のイノベーションと呼んでいます。

日本社会が「失われた 30 年」というトランス・サイエンス的課題や「厄介な問題」を克服するためには、科学と政治と社会の協働による「対話の場」＝「学びの場」づくりを、様々なレベルや様々な形で、無数に展開することが不可欠です。さらに、「場」の担い手である境界知作業者を広範に育成することが重要です。このことは、昨年末に有斐閣から上梓した『未来へ繋ぐ災害対策：科学と政治と社会の協働のために』という書籍に書いています。この書籍の第 8 章では、私たちが行なっている「ふくしま学（楽）会」や「1F 地域塾」における「対話の場」＝「学びの場」の到達点と課題についても詳しく書いています。多くの関係の皆さんに、是非、お読み頂ければ幸いです。

さて、本日の第 11 回ふくしま学（楽）会において、早稲田大学リサーチセンターは、「早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター」へ名称を変更しました。今後は、設立時から掲げてきたミッションである「長期的かつ広域的な観点から福島の復興と廃炉について、地域社会とともに調査研究し、政策提言を行っていく」ということを、名実ともにスケールアップして展開していく所存です。

なお、早稲田大学リサーチセンターの財政的基盤である文科省予算による福島復興知事業はあと 3 年で終了します。もし、私たちが行ってきた福島の復興と廃炉の「対話の場」＝「学びの場」が 3 年後も社会的価値や社会的意義があるとするのなら、3 年後の活動は地域社会が担うことが不可欠です。これから 3 年間で、地域社会への転換をどのように果たすのかが、私たちには問われています。また、この転換を担う地域社会の境界知作業者には、エンパシー能力とともに、知力・体力・気力という 3 つの力を兼ね備えることが要求されます。是非、多くの皆さんの知恵と情報を結集し、3 年かけて知力・体力・気力を兼ね備えた境界知作業者を地域の中から発掘し、そうした人材を育てていくことに、皆で挑戦しようではありませんか。

良きリダーシップとは、しっかりとしたフォローアー・シップがあって、はじめて発揮できるものです。同志とは、結論を同じくする者ではなく、結論に至る方法やプロセスを同じくする者です。安易に結論を求めるのではなく、結論を導き出すプロセスや進め方を大切にしていきたいと思います。これからも、早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターは、自由で安全でオープンで正々堂々とした議論を進めていきます。何卒、よろしくお願いいたします。

本日の第 11 回ふくしま学（楽）会には、会場参加 48 名とオンライン参加 76 名の合計 124 名の多くの皆さんに参加いただき、5 時間を超える熱心な充実した議論をいただき、誠にありがとうございました。次回の第 12 回ふくしま学（楽）会のあり方やデザインは、今後、開催する「ふくしま学（楽）会ワーキング・グループ」のフォローアップ会合の議論を踏まえて検討します。この夏に、また皆さんとお話しできることを楽しみにしています。

本日は誠にありがとうございました。

以上